

大館市中期財政計画

(試算)

平成29年3月見直し

(平成28年度～32年度)

総務部財政課

1 中期財政計画の意義

国は、人口減少社会の構造的課題を克服し、持続的な成長を実現していくため、「成長と分配の好循環の実現」により、国、地方を通じた日本経済全体の持続的拡大と均衡に向けて取り組むとしている。29年度予算については引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本方針としながら、本格的な歳出改革に取り組むことで、デフレからの完全脱却と一億総活躍社会の実現等を通じて、雇用・所得、収益の改善を消費や設備投資の改善につなげ、経済の好循環を軌道に乗せることを目指すとしている。

国の地方財政対策では、国税収入の伸び悩みなど厳しい状況下において、地方交付税総額は対前年度2.2%減の16.3兆円、臨時財政対策債は対前年度6.8%増の4.0兆円となり、地方の一般財源総額では、前年度を0.4兆円上回る62.1兆円が確保されている。こうした中で、本市の一般財源は、地方交付税が一本算定化に向けての段階的縮減の2年目となることや地方消費税交付金の減などにより、総額では1.5%の減と試算した。

本市の29年度当初予算案は、市民生活に密接に関わる各種の社会保障関係費や生活道路の整備費を確保しながら、27年度に策定の「大館市総合戦略」「第2次新大館市総合計画」を柱とし、国の「まち・ひと・しごと創生事業費」を活用して他の自治体と連携して進める各種事業、あきた未来づくりプロジェクト事業を核とする大館駅周辺整備事業など、人の流れを呼び込み、産業振興と地域経済のさらなる循環を図るための施策に重点を置いたものとしている。

「未来を創造していく都市づくり」に向けた戦略を本市の特長を生かしながら各分野で推進していくためには、国の地方財政対策等の動向を見定め、多様化する行財政需要への確に対応しつつ、財政健全化法による健全化比率の充足など、安定した行財政運営を維持していくことが必要不可欠であり、「中期財政計画」はそのための指針となるものである。

2 計画作成の目的

- (1) 中期的な財政収支の見通しを、現状よりも厳しい3パターンで想定し、これを基に、歳入不足が生じた場合に財政規律の立て直しを図るとともに、財政運営の健全性を確保するためのシミュレーションとする。
- (2) 「大館市総合戦略」「第2次新大館市総合計画」で定める施策や事業の選択をはじめ、実施計画の策定や予算編成、及び日常の行政管理に当たっての指針とする。
- (3) 中期財政計画を通じ財政状況を広く公表することで、行財政運営に対する理解を深めてもらい、その改善を着実に進めるための契機とする。

3 計画期間と会計単位

- (1) 計画期間 平成28年度～32年度（5年間）
- (2) 会計単位 普通会計

一般会計、小規模水道等事業・休日夜間急患センター・
田代診療所事業・温泉開発・奨学資金・都市計画事業・
土地取得の各特別会計

4 作成に当たっての前提条件

- (1) 行財政制度は、原則として現行制度に変更がないものとする。
- (2) 28年度については3月補正後予算から、さらに29年度については今後の補正見込み及び繰越し事業から決算見込みを推計した。

5 推計の内容

- (1) 歳入
 - ① 市税
 - ・税目ごとの積み上げにより3つのパターンで推計した。
 - ・平成29年度当初予算ベースで推計した。
 - ② 地方交付税
 - ・平成29年度の普通交付税見込額（当初予算額）をベースに3パターンで推計し、28年度から始まっている一本算定化に向けての段階的な縮減分も見込んだ。
 - ③ 国・県支出金
 - ・平成29年度当初予算ベースで推計した。
 - ④ 繰入金
 - ・基金繰入金は平成29年度当初予算及び今後の補正見込みベースで推計した。
 - ⑤ 市債
 - ・臨時財政対策債は平成30年度以降も継続するものとした。
 - ・平成30年度以降の借入額は、本庁舎建設事業やあきた未来づくりプロジェクト事業、御成町南地区土地区画整理事業などの事業計画を反映させた。
- (2) 歳出
 - ① 人件費
 - ・「市職員定員適正化計画」に基づき推計した。

・退職手当に係る市拠出金の負担率変更を反映させた。

② 物件費・維持補修費

・管理運営経費や施設修繕費等は、事務事業の見直し等による削減分等を加味した。

③ 扶助費

・平成29年度予算から推計した。
・障害者自立支援給付費等の増加傾向を加味した。

④ 公債費

・既借入償還額に、今後の借入れ見込みを利率2.0%で推計した。

過疎債	12年償還	据置1年
合併特例債	20年償還	据置1年
臨時財政対策債	20年償還	据置3年
その他	12年償還	据置1年

・28年度の繰上償還（350百万円）による29年度以降の償還元金の減を見込んだ。

⑤ 投資的経費

・「第2次新大館市総合計画・前期第1次実施計画」（平成28年度～31年度）をもとに、本庁舎建設事業、あきた未来づくりプロジェクト事業、御成町南地区土地区画整理事業などの大規模事業の事業計画を反映させて推計した。

⑥ 補助費等・繰出金

・事業実施と連動した企業会計・特別会計の収支予測に基づき、一般会計からの繰出し見込額を反映させた。

⑦ 取崩可能基金

・財政調整基金	・減債基金	・地域振興基金	・教育施設整備基金
・社会福祉環境整備基金	・ふるさと基金	・衛生処理施設等整備基金	
・庁舎等整備基金			

6 今回の見直しの概要

平成28年3月の試算を、次により見直しした。

① 平成28年度については、29年3月補正後の予算額を決算見込額とした。

② 平成29年度については、今後の補正見込み及び繰越し事業を合算した。

③ 平成30年度以降については、市税及び地方交付税を3つのパターンで推計した。

7 今後の課題

平成29年度当初予算案は、市民税が堅調に推移してきている一方で、地方消費税交付金の減や普通交付税が一本算定化に伴い段階的に削減される中、将来の行政サービス拠点としての本庁舎建設やあきた未来づくりプロジェクト関連事業、国の地方創生推進交付金を活用した地域連携DMO運営事業、地域産品磨き上げ事業、大館版CCRC事業など、人と経済の好循環による持続可能なまちづくりに向けた施策を基軸とし、ふるさと応援寄附基金をはじめとする各種基金からの繰入れや、過疎対策事業債など地方交付税に算入される地方債の活用により財源確保を図りながら編成した。

人口減少、高齢化が進む今日、将来にわたって持続可能な行財政運営と「未来創造都市」を構築していくためにも、他の自治体との連携を強化しながら「交流人口の拡大」を着実に進展させることで自主財源の確保に努め、併せて、本市行財政改革大綱に基づく行政のスリム化や効率化を強力に推進していかなければならない。

〔中期財政計画作成（見直し）経緯〕

- ・平成19年3月 (H18～H22)
- ・平成20年3月 (H19～H23)
- ・平成21年3月 (H20～H24)
- ・平成22年3月 (H21～H25)
- ・平成23年3月 (H22～H26)
- ・平成24年3月 (H23～H27)
- ・平成25年3月 (H24～H28)
- ・平成26年3月 (H25～H29)
- ・平成27年3月 (H26～H30)
- ・平成28年3月 (H27～H31)
- ・平成29年3月 (H28～H32)
- ・平成19年9月 (H18～H22)
- ・平成20年9月 (H19～H23)
- ・平成21年9月 (H20～H24)
- ・平成22年9月 (H21～H25)
- ・平成23年9月 (H22～H26)

○試算の結果

パターン	市 税	地方交付税	収支不足の見込み		
			30年度	31年度	32年度
試算①	市民税 「個人」分 △ 2 %	平成29年度「普通 交付税」見込額 (当初予算額)を 参考に △ 1. 0 %	百万円 不足なし	百万円 不足なし	百万円 不足なし
試算②	市民税 「個人」分 △ 6 %	平成29年度「普通 交付税」見込額 (当初予算額)を 参考に △ 2. 0 %	不足なし	不足なし	不足なし
試算③	市民税 「個人」分 △ 8 %	平成29年度「普通 交付税」見込額 (当初予算額)を 参考に △ 3. 0 %	不足なし	不足なし	<u>△170</u>

中期財政計画（試算1）

普通会計ベース

【歳入】

(単位：百万円)

項 目	27年度 決 算	中期財政計画（試算①）									
		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額
1. 市税	8,001	7,786	△2.7%	7,403	△4.9%	7,477	1.0%	7,419	△0.8%	7,300	△1.6%
2. 譲与税・交付金	1,968	1,694	△13.9%	1,665	△1.7%	1,665	0.0%	1,765	6.0%	1,865	5.7%
3. 地方交付税	12,665	12,467	△1.6%	11,413	△8.5%	10,674	△6.5%	10,416	△2.4%	10,159	△2.5%
普通交付税	11,163	11,267	0.9%	10,413	△7.6%	9,674	△7.1%	9,416	△2.7%	9,159	△2.7%
特別交付税	1,502	1,200	△20.1%	1,000	△16.7%	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0.0%
4. 使用料等	740	608	△17.8%	608	0.0%	611	0.5%	611	0.0%	611	0.0%
5. 国庫支出金	4,913	4,572	△6.9%	5,113	11.8%	4,619	△9.7%	4,540	△1.7%	4,417	△2.7%
6. 県支出金	4,253	2,568	△39.6%	2,495	△2.8%	2,502	0.3%	2,512	0.4%	2,522	0.4%
7. 繰入金	767	864	12.6%	1,815	110.1%	974	△46.3%	2,015	106.9%	1,451	△28.0%
8. 繰越金	2,442	1,617	△33.8%	1,156	△28.5%	800	△30.8%	800	0.0%	800	0.0%
9. その他	1,459	1,545	5.9%	1,246	△19.4%	1,222	△1.9%	1,221	△0.1%	1,215	△0.5%
10. 市債	3,195	2,428	△24.0%	3,148	29.7%	2,489	△20.9%	3,545	42.4%	3,125	△11.8%
合 計	40,403	36,149	△10.5%	36,062	△0.2%	33,033	△8.4%	34,844	5.5%	33,465	△4.0%

2. 譲与税・交付金 … 地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金など

4. 使用料等 … 分担金・負担金、使用料・手数料

9. その他 … 財産収入、寄附金、諸収入

【歳出】

(単位：百万円)

項 目	27年度 決 算	中期財政計画（試算①）									
		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額
1. 義務的経費	15,886	16,299	2.6%	15,634	△4.1%	15,280	△2.3%	15,288	0.1%	15,322	0.2%
人 件 費	5,723	5,747	0.4%	5,455	△5.1%	5,404	△0.9%	5,347	△1.1%	5,300	△0.9%
扶 助 費	6,475	7,019	8.4%	6,940	△1.1%	6,463	△6.9%	6,513	0.8%	6,563	0.8%
公 債 費	3,688	3,533	△4.2%	3,239	△8.3%	3,413	5.4%	3,428	0.4%	3,459	0.9%
2. 投資的経費	6,255	3,715	△40.6%	5,198	39.9%	3,183	△38.8%	4,964	56.0%	3,649	△26.5%
うち普通建設事業費	5,662	3,676	△35.1%	5,198	41.4%	3,133	△39.7%	4,914	56.8%	3,599	△26.8%
3. その他経費	16,490	16,135	△2.2%	15,230	△5.6%	14,570	△4.3%	14,592	0.2%	14,494	△0.7%
物 件 費	4,854	4,962	2.2%	4,922	△0.8%	4,800	△2.5%	4,840	0.8%	4,880	0.8%
維持補修費	702	993	41.5%	819	△17.5%	800	△2.3%	800	0.0%	800	0.0%
補助費等	4,138	3,759	△9.2%	3,440	△8.5%	3,476	1.0%	3,509	0.9%	3,421	△2.5%
繰 出 金	3,536	3,506	△0.8%	3,619	3.2%	3,770	4.2%	3,778	0.2%	3,844	1.7%
積 立 金	1,905	1,678	△11.9%	1,145	△31.8%	321	△72.0%	301	△6.2%	301	0.0%
その他支出	1,355	1,237	△8.7%	1,285	3.9%	1,403	9.2%	1,364	△2.8%	1,248	△8.5%
合 計	38,631	36,149	△6.4%	36,062	△0.2%	33,033	△8.4%	34,844	5.5%	33,465	△4.0%

※その他支出 … 投資及び出資金、貸付金

収 支 差	1,772	0	△	0	△	0	△	0	△	0	△
-------	-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

取崩可能基金 年度末残高	5,078	5,687	12.0%	4,999	△12.1%	4,411	△11.8%	2,781	△37.0%	1,714	△38.3%
-----------------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	--------

中期財政計画（試算2）

普通会計ベース

【歳入】

（単位：百万円）

項 目	27年度 決 算	中期財政計画（試算②）									
		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額
1. 市税	8,001	7,786	△2.7%	7,403	△4.9%	7,380	△0.3%	7,233	△2.0%	7,032	△2.8%
2. 譲与税・交付金	1,968	1,694	△13.9%	1,665	△1.7%	1,665	0.0%	1,765	6.0%	1,865	5.7%
3. 地方交付税	12,665	12,467	△1.6%	11,413	△8.5%	10,584	△7.3%	10,236	△3.3%	9,889	△3.4%
普通交付税	11,163	11,267	0.9%	10,413	△7.6%	9,584	△8.0%	9,236	△3.6%	8,889	△3.8%
特別交付税	1,502	1,200	△20.1%	1,000	△16.7%	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0.0%
4. 使用料等	740	608	△17.8%	608	0.0%	611	0.5%	611	0.0%	611	0.0%
5. 国庫支出金	4,913	4,572	△6.9%	5,113	11.8%	4,619	△9.7%	4,540	△1.7%	4,417	△2.7%
6. 県支出金	4,253	2,568	△39.6%	2,495	△2.8%	2,502	0.3%	2,512	0.4%	2,522	0.4%
7. 繰入金	767	864	12.6%	1,815	110.1%	1,161	△36.0%	2,381	105.1%	1,989	△16.5%
8. 繰越金	2,442	1,617	△33.8%	1,156	△28.5%	800	△30.8%	800	0.0%	800	0.0%
9. その他	1,459	1,545	5.9%	1,246	△19.4%	1,222	△1.9%	1,221	△0.1%	1,215	△0.5%
10. 市債	3,195	2,428	△24.0%	3,148	29.7%	2,489	△20.9%	3,545	42.4%	3,125	△11.8%
合 計	40,403	36,149	△10.5%	36,062	△0.2%	33,033	△8.4%	34,844	5.5%	33,465	△4.0%

2. 譲与税・交付金 … 地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金など

4. 使用料等 … 分担金・負担金、使用料・手数料

9. その他 … 財産収入、寄附金、諸収入

【歳出】

（単位：百万円）

項 目	27年度 決 算	中期財政計画（試算②）									
		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額
1. 義務的経費	15,886	16,299	2.6%	15,634	△4.1%	15,280	△2.3%	15,288	0.1%	15,322	0.2%
人 件 費	5,723	5,747	0.4%	5,455	△5.1%	5,404	△0.9%	5,347	△1.1%	5,300	△0.9%
扶 助 費	6,475	7,019	8.4%	6,940	△1.1%	6,463	△6.9%	6,513	0.8%	6,563	0.8%
公 債 費	3,688	3,533	△4.2%	3,239	△8.3%	3,413	5.4%	3,428	0.4%	3,459	0.9%
2. 投資的経費	6,255	3,715	△40.6%	5,198	39.9%	3,183	△38.8%	4,964	56.0%	3,649	△26.5%
うち普通建設事業費	5,662	3,676	△35.1%	5,198	41.4%	3,133	△39.7%	4,914	56.8%	3,599	△26.8%
3. その他経費	16,490	16,135	△2.2%	15,230	△5.6%	14,570	△4.3%	14,592	0.2%	14,494	△0.7%
物 件 費	4,854	4,962	2.2%	4,922	△0.8%	4,800	△2.5%	4,840	0.8%	4,880	0.8%
維持補修費	702	993	41.5%	819	△17.5%	800	△2.3%	800	0.0%	800	0.0%
補助費等	4,138	3,759	△9.2%	3,440	△8.5%	3,476	1.0%	3,509	0.9%	3,421	△2.5%
繰 出 金	3,536	3,506	△0.8%	3,619	3.2%	3,770	4.2%	3,778	0.2%	3,844	1.7%
積 立 金	1,905	1,678	△11.9%	1,145	△31.8%	321	△72.0%	301	△6.2%	301	0.0%
その他支出	1,355	1,237	△8.7%	1,285	3.9%	1,403	9.2%	1,364	△2.8%	1,248	△8.5%
合 計	38,631	36,149	△6.4%	36,062	△0.2%	33,033	△8.4%	34,844	5.5%	33,465	△4.0%

※その他支出 … 投資及び出資金、貸付金

収 支 差	1,772	0	△	0	△	0	△	0	△	0	△
-------	-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

取崩可能基金 年度末残高	5,078	5,687	12.0%	4,999	△12.1%	4,224	△15.5%	2,228	△47.3%	623	△72.0%
-----------------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-----	--------

中期財政計画（試算3）

普通会計ベース

【歳入】

(単位：百万円)

項 目	27年度 決 算	中期財政計画（試算③）									
		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額
1. 市税	8,001	7,786	△2.7%	7,403	△4.9%	7,331	△1.0%	7,143	△2.6%	6,907	△3.3%
2. 譲与税・交付金	1,968	1,694	△13.9%	1,665	△1.7%	1,665	0.0%	1,765	6.0%	1,865	5.7%
3. 地方交付税	12,665	12,467	△1.6%	11,413	△8.5%	10,494	△8.1%	10,056	△4.2%	9,629	△4.2%
普通交付税	11,163	11,267	0.9%	10,413	△7.6%	9,494	△8.8%	9,056	△4.6%	8,629	△4.7%
特別交付税	1,502	1,200	△20.1%	1,000	△16.7%	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0.0%
4. 使用料等	740	608	△17.8%	608	0.0%	611	0.5%	611	0.0%	611	0.0%
5. 国庫支出金	4,913	4,572	△6.9%	5,113	11.8%	4,619	△9.7%	4,540	△1.7%	4,417	△2.7%
6. 県支出金	4,253	2,568	△39.6%	2,495	△2.8%	2,502	0.3%	2,512	0.4%	2,522	0.4%
7. 繰入金	767	864	12.6%	1,815	110.1%	1,300	△28.4%	2,651	103.9%	2,204	△16.9%
8. 繰越金	2,442	1,617	△33.8%	1,156	△28.5%	800	△30.8%	800	0.0%	800	0.0%
9. その他	1,459	1,545	5.9%	1,246	△19.4%	1,222	△1.9%	1,221	△0.1%	1,215	△0.5%
10. 市債	3,195	2,428	△24.0%	3,148	29.7%	2,489	△20.9%	3,545	42.4%	3,125	△11.8%
合 計	40,403	36,149	△10.5%	36,062	△0.2%	33,033	△8.4%	34,844	5.5%	33,295	△4.4%

2. 譲与税・交付金 … 地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金など

4. 使用料等 … 分担金・負担金、使用料・手数料

9. その他 … 財産収入、寄附金、諸収入

【歳出】

(単位：百万円)

項 目	27年度 決 算	中期財政計画（試算③）									
		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額
1. 義務的経費	15,886	16,299	2.6%	15,634	△4.1%	15,280	△2.3%	15,288	0.1%	15,322	0.2%
人 件 費	5,723	5,747	0.4%	5,455	△5.1%	5,404	△0.9%	5,347	△1.1%	5,300	△0.9%
扶 助 費	6,475	7,019	8.4%	6,940	△1.1%	6,463	△6.9%	6,513	0.8%	6,563	0.8%
公 債 費	3,688	3,533	△4.2%	3,239	△8.3%	3,413	5.4%	3,428	0.4%	3,459	0.9%
2. 投資的経費	6,255	3,715	△40.6%	5,198	39.9%	3,183	△38.8%	4,964	56.0%	3,649	△26.5%
うち普通建設事業費	5,662	3,676	△35.1%	5,198	41.4%	3,133	△39.7%	4,914	56.8%	3,599	△26.8%
3. その他経費	16,490	16,135	△2.2%	15,230	△5.6%	14,570	△4.3%	14,592	0.2%	14,494	△0.7%
物 件 費	4,854	4,962	2.2%	4,922	△0.8%	4,800	△2.5%	4,840	0.8%	4,880	0.8%
維持補修費	702	993	41.5%	819	△17.5%	800	△2.3%	800	0.0%	800	0.0%
補助費等	4,138	3,759	△9.2%	3,440	△8.5%	3,476	1.0%	3,509	0.9%	3,421	△2.5%
繰 出 金	3,536	3,506	△0.8%	3,619	3.2%	3,770	4.2%	3,778	0.2%	3,844	1.7%
積 立 金	1,905	1,678	△11.9%	1,145	△31.8%	321	△72.0%	301	△6.2%	301	0.0%
その他支出	1,355	1,237	△8.7%	1,285	3.9%	1,403	9.2%	1,364	△2.8%	1,248	△8.5%
合 計	38,631	36,149	△6.4%	36,062	△0.2%	33,033	△8.4%	34,844	5.5%	33,465	△4.0%

※その他支出 … 投資及び出資金、貸付金

収 支 差	1,772	0	△	0	△	0	△	0	△	△170	△
-------	-------	---	---	---	---	---	---	---	---	------	---

取崩可能基金 年度末残高	5,078	5,687	12.0%	4,999	△12.1%	4,085	△18.3%	1,819	△55.5%	0	△100.0%
-----------------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	---	---------